

第34期 決算公告

平成30年3月29日

東京都墨田区両国四丁目31番16号
ひがしんみどりビル
ソタシステム株式会社
代表取締役社長 安田 輝雄

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	145,848	流動負債	50,509
現金及び預金	60,205	買掛金	8,301
売掛金	64,072	1年以内返済予定長期借入金	21,480
仕掛品	10,424	未払金	10,740
前払費用	866	未払費用	4,523
繰延税金資産	10,513	未払法人税等	97
その他	149	未払消費税等	2,314
貸倒引当金	△383	預り金	518
固定資産	21,663	賞与引当金	2,534
有形固定資産	2,135	固定負債	193,698
建物	2,862	長期借入金	126,730
工具、器具及び備品	560	退職給付引当金	49,774
減価償却累計額	△1,287	資産除去債務	2,726
無形固定資産	5,269	長期未払金	13,144
ソフトウェア	359	繰延税金負債	1,322
ソフトウェア仮勘定	4,723	負債合計	244,208
その他	185	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	14,258	株主資本	△78,981
投資有価証券	7,276	資本金	30,000
保険積立金	3,795	利益剰余金	△108,981
その他	3,473	利益準備金	7,500
貸倒引当金	△286	その他利益剰余金	△116,481
		繰越利益剰余金	△116,481
		評価・換算差額等	2,285
		その他有価証券評価差額金	2,285
資産合計	167,511	純 資 産 合 計	△76,696
		負債及び純資産合計	167,511

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

- ・原材料及び仕掛品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) その他計算書類の作成の基本となる事項

決算期の変更に関する事項

当社は決算日を毎年4月30日としておりましたが、平成29年12月1日開催の臨時株主総会の決議に基づき、決算日を12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる第34期事業年度は、平成29年5月1日から平成29年12月31日までの8ヶ月間となっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 73,964 千円